

貸借対照表

2019年3月31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	4,269,867	流 動 負 債	3,830,185
現金及び預金	249,937	支払手形(商品代)	0
受取手形	94,279	買掛金	1,588,703
売掛金	2,223,437	短期借入金	647,316
商品	1,124,060	コマーシャルペーパー	0
短期貸付金	1,541	未払金	489,064
未収入金	577,192	未払法人税等	460,796
その他	29,021	未払費用	96,692
貸倒引当金	△ 29,600	預り金	74,793
		その他	472,821
		固 定 負 債	508,529
		社債	0
		長期借入金	10,998
		退職給付引当金	335,088
		受入保証金	26,232
		その他	136,211
固 定 資 産	10,398,050		
有 形 固 定 資 産	6,680,445	負 債 合 計	4,338,714
建物	878,707	純 資 産 の 部	
構築物	136,223	株主資本	10,069,662
機械装置及び運搬器具及び備品	1,065,763	資本金	100,000
容器	313,095	資本剰余金	3,155,493
土地	206,172	資本準備金	0
リース資産(有形)	3,903,201	その他資本剰余金	3,155,493
建設仮勘定	135,959	利益剰余金	6,814,169
	41,325	利益準備金	15,000
無 形 固 定 資 産	1,268,905	固定資産圧縮積立金	0
借地権	0	別途積立金	850,000
のれん	1,142,639	繰越利益剰余金	5,949,169
ソフトウェア	0		
その他	126,266	評価・換算差額等	259,541
投資等その他の資産	2,448,700	その他有価証券評価差額金	259,541
投資有価証券	419,406		
関係会社株式	15,000	純 資 産 合 計	10,329,203
長期貸付金	4,346	負債・純資産合計	14,667,917
繰延税金資産	327,491		
差入保証金	39,739		
その他	1,643,718		
貸倒引当金	△ 1,000		
資 産 合 計	14,667,917		

損益計算書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,023,143
売 上 原 価		13,870,826
売 上 総 利 益		8,152,317
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,742,151
営 業 利 益		1,410,166
営業外収益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,782	
仕 入 割 引		
そ の 他	110,854	126,636
営業外費用		
支 払 利 息	2,053	
売 上 割 引		
社 債 利 息		
そ の 他	56,929	58,982
経 常 利 益		1,477,820
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	1,724	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		
会 社 統 合 関 連	234,294	236,018
特別損失		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	19,729	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		
減 損 損 失	29,923	
会 社 統 合 関 連	70,976	
そ の 他	515	121,143
税 引 前 当 期 純 利 益		1,592,695
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	659,309	
法 人 税 等 調 整 額	△ 73,232	586,077
当 期 純 利 益		1,006,618

個別注記表

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

I . 重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
- ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 石油製品:移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 販売用器具及び雑品:最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定額法
- ② 無形固定資産
定額法

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更正債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース期間定額法により計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。

II . 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
(発行済株式)			
普通株式	120,000株	120,000株	
合 計	120,000株	120,000株	
(自己株式)			
普通株式	0 株	0 株	
合 計	0 株	0 株	

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	551,000,000円	4,591.66円	2018/3/31	2018/6/15

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当の総額	704,000,000円
②	1株当たり配当額	5,866.66円
③	基準日	2019年3月31日
④	効力発生日	2019年6月13日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

III . その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 8,765,563千円

以上